



9月3日の記者会見でのHPのカーリー・フィオリーナCEO(左)と、コンパクのマイケル・カベラスCEO(右)  
Robin Weiner/Wire Pix



## HP、コンパック買収で 最大のPCメーカーに 再編迫られるPC業界

9月3日、米ヒューレット・パカード (HP)は米コンパックコンピュータを株式交換により買収すると発表した。発表時の株価に基づいて計算すると、買収価格は約250億ドル。HPのカーリー・フィオリーナ現会長兼最高経営責任者(CEO)が現職にとどまり、コンパックのマイケル・カベラスCEOが新会社の社長を務める。

買収手続きは米欧の独禁規制当局の承認を経て来年上半年中に完了の予定。パソコンおよびサーバーの販売で世界最大、年間売上高でも業界トップの米IBMに匹敵する巨大新会社が誕生することになる。

買収の狙いは、シェアの拡大によりIBMや米デルコンピュータに対する競争力、価格支配力を強化することにある。両社業務の整理統合で約25億ドルのコスト削減が可能だという。またフィオリーナCEOは、ハードウェアに偏った体質から、サービス事業重視へという転換を明言している。

### 拡大が撤退かを迫られるメーカー

買収の背景には、世界的なパソコン市場の低迷による両社の業績悪化がある。

HPは今年6月、大幅な人員削減を発表した。コンパックは昨年のパソコン販売台数シェアではトップに立っていたが、今年の第1、第2四半期では低価格路線を行くデルにその座を奪われた。こうした中で発表された買収は、両社経営陣が口にするような積極的なものというよりも、単独では業績回復は難しいと判断した両社が、規模拡大を通じて生き残りを図ったものとの見方が有力だ。

PC業界はおしなべて同様の状況にあり、今回の発表が世界的な業界再編を促すきっかけとなる可能性もある。爆発的な

成長期が過ぎたいま、一定のシェアを持たない企業は生き残れない。規模の大幅拡大が撤退かの二者択一。ゲートウェイの日本市場撤退も同じ流れの中にある。

フィオリーナCEO自身も認めているとおり、統合への課題は山積みしている。とくにサービス事業への進出については、この両社のリソースから見て、すでにコンサルティングなどで地盤を固めているIBMに対抗することは容易でないと見られる。

買収発表後も、両社の株の低落傾向に歯止めはかかっていない。

岩坂 彰(Wired News翻訳デスク)

2001年第2四半期世界パソコン市場ベンダー出荷台数(単位:1000台)

ベンダー	2001		2000		2001 / 2000
	出荷台数	シェア(%)	出荷台数	シェア(%)	成長率(%)
デル	4000	13.1	3328	10.7	20.2
コンパック	3397	11.2	3966	12.8	-14.4
IBM	2130	7.0	2288	7.4	-6.9
HP	2065	6.8	2258	7.3	-8.5
NEC	1258	4.1	1374	4.4	-8.5
その他	17578	57.8	17818	57.4	-1.3
合計	30429	100.0	31033	100.0	-1.9

注1: デスクベースPC、モバイルPC、PCサーバー出荷を含む  
注2: 富士通、シーメンス社、富士通シーメンス社はそれぞれ単独で計上。仮に3社を1つのグループ企業として統合した場合は、グループの2001年第2四半期のマーケットシェアは4.3%。  
出典: ガートナー データクエスト(2001年7月、速報値)

## ADSLビジネス、 値下げと合従連衡で激動 日本テレコム、イー・アクセス提携

**高**速なインターネットアクセスを実現するADSL(非対称デジタル加入者線)ビジネスが激動している。値下げ合戦が過熱するなか、新電通第二位の日本テレコムと、ADSL専門のベンチャー、イー・アクセスが電撃的な提携を行った。合従連衡と体力ぎりぎりの値下げ競争が続くなか、通信会社は高品質なサービスの提供が求められることになる。

日本テレコムとイー・アクセスは8月30日に東京の帝国ホテルで緊急記者会見を開催した。日本テレコムがイー・アクセスに40億円を出資し、株式の15%を保有する筆頭株主になることを発表したのだ。

この背景には、ADSL分野で競争激化が急速に進展しているという事情がある。6月19日にソフトバンク系のヤフーが月額最低2,280円でのADSLの提供を発表したのは記憶に新しい。これが引き金となり、

@niftyやBIGLOBEなど大手プロバイダーの料金は下落。通信料金とプロバイダー料金合計で従来は6,000円前後だったのが9月からは月額4,000円前後と、約2,000円の値下げとなった。

この動きにより業界の巨人、NTT東西も値下げに追い込まれた。「フレッツ・ADSL」は10月1日から月額700円値下げして3,100円となる(プロバイダー料金含まず)。NTT東西は7月16日に250円の値下げを実施したばかりだ。

NTT東日本の古賀哲夫取締役営業部長は「米国と比較しても、他社が成り立っているのが不思議なくらいだ」と現状を分析する。「他社は下げすぎ」というわけだ。

しかし手をこまねいているわけにはいかない。「相手が“死んでもいい”というのなら、こちらも“怪我していい”ぐらいでやらないと(同社幹部)と、出血覚悟で対抗

せざるを得ないとの認識を示している。

すでに各社の料金は「限界まで下がっている」通信関係者という。このため今後は通信品質とサポート体制が重視される。

NTT東日本は東京の浜松町に「フレッツ」シリーズ専用のサポートセンターを設置。他社ではサポートを有料化しているケースもあるが、同社では無料で提供する。

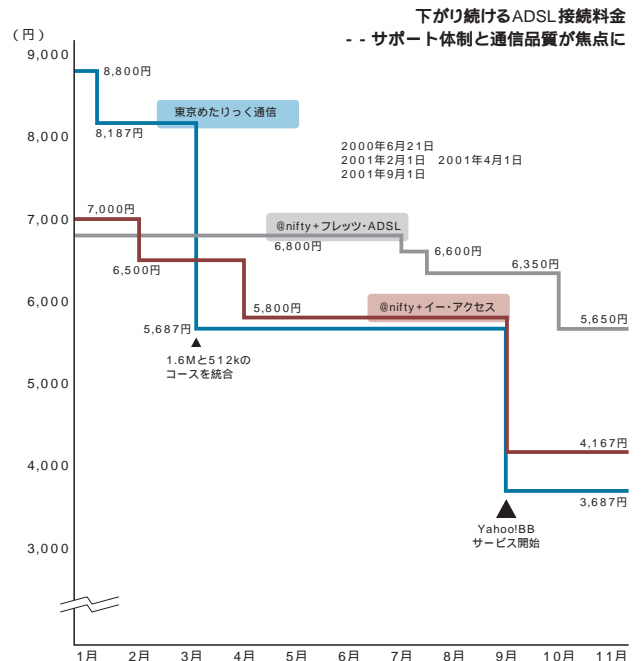
一方、日本テレコムはイー・アクセスが持つノウハウを活用していく。ソフトバンク&ヤフー連合も同様に、買収した東京めたりっく通信をフル活用する。

KDDIはADSL専門のアカカ・ネットワークスから回線の卸しを受け、運営の手間を省く。NTTコミュニケーションズはバックボーン回線の充実をアピールする。ADSLをめぐるは各社各様の取り組みが続いており、今後も目が離せない状況だ。

湯浅 泉(共同通信社)



「今回の提携はすばらしいコスト低減効果がある」(千本倅生イー・アクセス社長/中央右)、「イー・アクセスのホールセルの力を借りれば日本テレコムの採算性は良くなる」(村上春雄・日本テレコム社長/中央左)



# 史上最大の独禁法訴訟、ついに終結か 変質してきた和解の意味 米司法省がマイクロソフト分割を断念

**米**司法省は9月7日、米マイクロソフト(以下MS)との間で争われている独禁法(反トラスト法)違反訴訟で、これまで主張してきたMSの分割を今後要求しないと発表した。

今年6月、米連邦高等裁判所は、一審の連邦地裁が昨年下した分割命令を破棄、あらためて本社に対する是正措置を検討せよと、審理を地裁に差し戻した。その理由を司法省は、「迅速、効果的かつ確実に消費者を救済するため」と説明している。つまり、裁判を長期化させる要求を捨て、早急にMSの業務に規制をかける方向に集中しようというのだ。

迅速な解決とは、差し戻し審を最後まで争わず和解に持ち込むことを意味する。対するMSはこれまで、裁判を長引かせる戦術をとってきた。しかしいま、MS側に和解に応じる理由があるのだろうか。

分割命令を破棄した6月の連邦高裁の裁定は、一方ではMSの独禁法違反を認めるものでもあった。高裁でこのような判断が示された以上、差し戻し審での是正命令は、「分割」並みに同社にダメージを与えるものとなりかねない。少しでも有利な条件で和解に持ち込むほうがよいとMSが判断しても不思議はない。実際、MSが自ら和解案を作成しているという報道もある。

司法省は、分割要求断念と同時に、ウィンドウズOSとインターネットエクスプローラ(IE)のいわゆる「抱き合わせ」問題を今後追及しないとの姿勢も明らかにした。

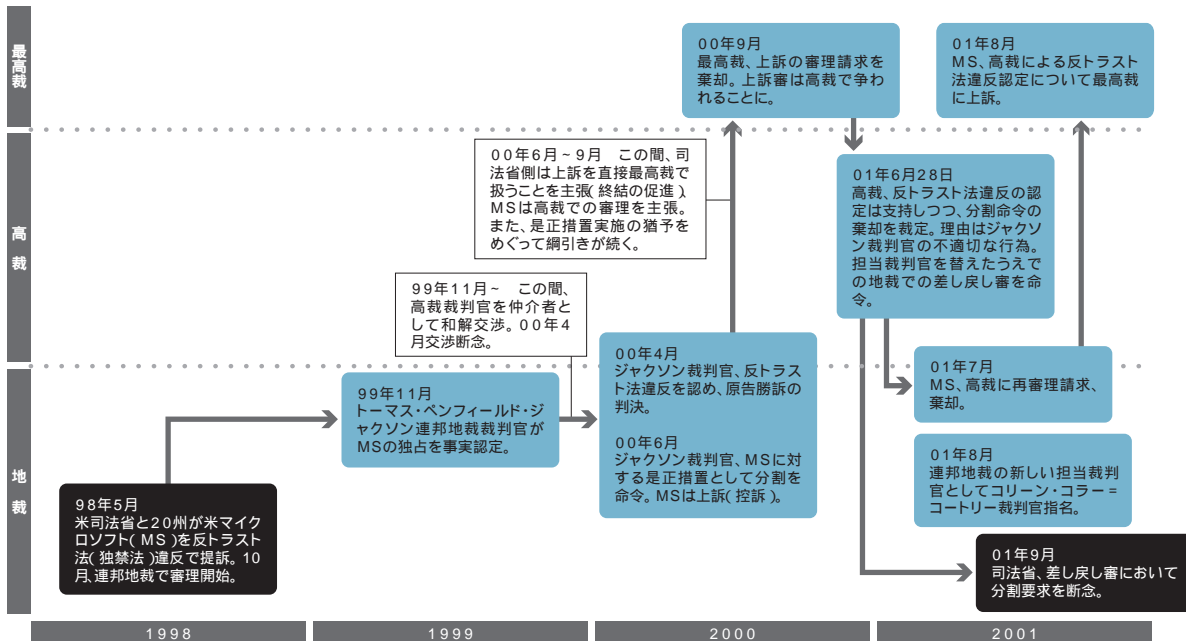
そもそも98年に起こされたこの訴訟は、ウィンドウズとIEの抱き合わせが独占力の乱用にあたるかどうか争点だった。ところが(搭載ブラウザに関するメーカーへの圧力は独禁法違反と認定されたものの)抱き合わせ自体はもはや問題ではないと

いう。この方針転換の背景には、提訴以来3年のあいだのウィンドウズをめぐる情勢の変化がある。いまやMS自身も、ウィンドウズとIEを軸とした戦略から、.NET(ドットネット)とサービス販売を軸とする戦略へという方向転換をはっきりさせている。

是正案(和解案)は、こうした新たな枠組みのなかで検討される。今後の戦略上、MSとしてどのような措置ならば受けいれやすいのか、司法省側としては、どのような措置をとれば現状に「公正な競争状態」をもたらせるのか、具体的な案はいずれの側からもいまだ提示されていない。司法省は、この秋発売が予定されているウィンドウズXPや、.NET戦略について問題にすることも検討していると伝えられる。差し戻し審/和解交渉の展開は、なお曲折が予想される。

岩坂 彰(Wired News翻訳デスク)

## マイクロソフト訴訟の経過





## 管理義務の限界性、法的判断に反映

「2ちゃんねる」対日生、ニフティ訴訟

大掲示板サイト「2ちゃんねる」に会社を誹謗中傷する書き込みをされたとして、日本生命(写真)が削除を行うよう申し立てた仮処分申請について、東京地裁は8月末までに管理者に対して、該当の書き込みを削除する命令を下した。当初、日生側の削除申し出に応じなかった2ちゃんねる側では独自の「削除ガイドライン」を設けており、個々の社員に対する書き込みを自主的な判断で削除することを申し立てたが、最終的に会社自体への書き込みも含めた削除が命じられた。

また9月5日には、パソコン通信「ニフティサーブ」(当時)のBBS上で実名を挙げて中傷されたとして、東京都の女性を書き込み者およびBBS運営者らを訴えた訴訟の控訴審判決が東京高裁で行われた。判決では名誉毀損の事実を認め、書き込み者に50万円の支払いを命じたが、運営側であるニフティとシステムオペレーターの

対応については削除義務の違反はなかったとした。この控訴審では名誉棄損にあたる書き込みがあったときに、管理者が負う削除義務の範囲が争点であったが、東京地裁が1997年にニフティなど管理側に損害賠償を命じた一審判決が覆された。

電子掲示板をめぐるトラブルでは、法人による閉じた環境での管理が前提となっているパソコン通信から、個人サイトでも強力な情報発信の力を持つインターネットへと中心が移行することで、管理者の持つ管理義務の限界を勘案した法的判断へと変化している。その一方で、仮処分に約半年、控訴審までで約5年と、長期にわたる法廷闘争が訴えの意義を風化させることから、掲示板での名誉毀損に対して法的手段で対処することの有効性も疑問視されている。

Jump zch.net(2ちゃんねる)

Jump www.nifty.com(ニフティ)



## 個性派オンラインショップ集結

“Yahoo! Style”が正式オープン

Yahoo! JAPANとソニースタイルドットコム・ジャパンは9月13日、EC事業で提携し、共同で企画・運営するショッピングプレイス「Yahoo! Style」(ヤフースタイル)を「Yahoo!ショッピング」内にオープンした。Yahoo!が持つ集客力とソニースタイルが持つ独自の運営ノウハウを合わせ



中央がヤフーの有馬誠常務取締役。

て、市場の拡大を図るのが狙い。

最大のライバルである業界最大手「楽天市場」との差別化が気になるところだが、Yahoo! Styleでは出店する各小売店が取り扱う商品を提供する「出品店舗登録方式」ではなく、企業が直接Yahoo! Styleと協賛して商品を提供する方式で運営していく。

またコンテンツについては、メーカーなどと共同で作る「特集コンテンツ」と、連載形式の「定常コンテンツ」で構成する。スタート時の特集コンテンツは、ナイキジャパンとYahoo! Styleによる「100,000とおりのカスタムができるスニーカーを作ろう」がテーマの「NIKE iD x Yahoo! Style」

と、無印良品のサイトを運営するムジ・ネットとソニースタイルが共同で<ヒト><モノ><空間>をテーマにしたライフスタイルを提案する「MUJI.net x SonyStyle」の2つだ。

一方、連載形式のコンテンツには著名人がこだわりの1品を紹介しプロデュースするECサイト「オレデパ」など4つのコンテンツがある。今後は生活用品などを消費者の意見を取り入れながら開発、販売を展開していく予定だ。

なお、Yahoo! Styleのウェブサイト構築には、ソニースタイルを手がけたアイ・エム・ジェイも参加している。

Jump shopping.yahoo.co.jp/ystyle/

## 東京駅構内で無線LAN実験始まる

日本テレコムと東日本旅客鉄道(JR東日本)は、東京駅構内で無線LANを用いたインターネット接続実験を行うことを発表した。9月26日よりIEEE802.11b規格に準拠した無線LANのアクセスポイントを東京駅丸の内地下北口およびメディアコート内(写真)の2か所に設置する。日本テレコムは同社の運営するプロバイダー「ODN」の会員から募集したモニター300人に無線LANカードを無料で貸し出し、会員の持っているノートパソコンなどで接

続できるようにする。また、平日10時から18時まで、実験エリア内でパソコンやPDAも無料で貸し出し、ODNの会員以外でもサービスを体験できるようにする。

今回の実験は駅内での利便性向上を目指す、JR東日本の「ステーションルネッサンス」構想の一環として行われ、期間は12月20日までの予定となっている。期間後もエリアやモニター数を拡大して実験を行い、ターミナル駅での正式サービス化および市街地や列車内でのサービス提供など、事



業化を前提とした本格的な展開の可能性を検討していく。

[www.jreast.co.jp](http://www.jreast.co.jp) (JR東日本)

[www.japan-telecom.co.jp](http://www.japan-telecom.co.jp) (日本テレコム)



神奈川県横須賀市では先月から、インターネットを活用した「電子入札」制度を市発注工事でスタートさせた。当初は部分的なシステム導入だが、年内にも全工事に拡大させる予定だという。

## 電子入札、横須賀市がスタート

同市で電子入札の対象は、1,500万円以上の土木工事、1,000万円以上の建築工事。参加業者は全面導入後は約1800社となる予定。参加規定を満たしている事業者には「電子認証用フロッピーディスク」とともに、ログイン用の事業番号、パスワードが与えられる。ホームページに工事概要が発表され、入札は保護された入札画面から行なう。落札の結果は、各社の入札額一覧とともにホームページで公表される仕組み。

同市では市発注工事で談合事件が相次ぎ、市民からの批判が集中したことから、談合防止とコスト削減を目指して電子入札制度に着目。99年4月から、インターネットで受注業者を募り、郵送で入札する方式を導入していた。

97年度に95.7%だった平均落札率(設計価格に対する落札価格の割合)は、99年度に85.7%になったという。電子入札の本格導入で、さらなる公正化を目指す。

[www.city.yokosuka.kanagawa.jp/keiyaku/](http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/keiyaku/)

セイコーインスツルメンツ株式会社(以下SII)は、2002年よりインターネット上の取引で、商取引や決済が行われた時刻が改ざんされていないことを証明する「タイムスタンプサービス」を開始する。

タイムスタンプ技術に実績を持つ米Datum社と技術提携を以ての事業展開。「SEIKO」ブランドをインターネット上でも標準公証時刻として定着させる狙いだ。

電子公証を行なう事業者(金融機関、システムインテグレーターなど)がSII社製タイムスタンプサーバーを購入すれば、

SII情報センターに設置されるマスタークロックから配信される公証時刻を用いて、実際の取引業者に電子公証の証明書を発行したり、確認したりできる。

マスタークロックはDatum社製で、セシウム原子時計が組み込まれ、高い精度を誇るものになる。価格はタイムスタンプサーバーが1台600万円、時刻配信サービスが1か月200万円となる。SIIではこの事業で初年度に200サイトへの設置と、40億円の売上を目標としている。

[www.sii.co.jp](http://www.sii.co.jp)

## SII、取引時刻の公証サービスに参入

## 2002年度概算要求、 各省庁とも情報技術分野を強調

### 主要省庁の概算要求における情報技術・産業関連予算

総務省	地方選挙における電子投票の試行実施の促進 未整備地域での加入者系光ファイバー網整備
財務省	税務行政のIT化(電子申告、電子納入など)
厚生労働省	離職者のIT能力向上を目指すための職業訓練 障害者向けパソコンボランティアの育成
経済産業省	中小企業向けITアドバイザーの育成と派遣
文部科学省	東北大などでのインターネットスクール開設
防衛庁	サイバーテロ対策、ハイテク犯罪防止

2002(平成14)年度予算の概算要求が  
まとまり、環境、福祉、都市再生など  
政府が予算の優先配分を決定した重点7  
分野にかかわる「構造改革特別要求額」で、  
情報技術分野の要求額が全体の20%にの

ぼることが判明した。これは9月14日  
に開かれたIT戦略本部の第6回会合  
の際に発表されたもので、総額1兆  
7,995億円の特別要求額のうち、「世  
界最先端のIT国家の実現」分野が  
3,567億円となっている。分類別には、  
光ファイバーの敷設など「高度情報通信ネ  
ットワークの促進」に403億円、電子投票  
や納税システムなど、「行政の情報化」に  
2,095億円と、インフラ整備に多額の予算  
が要求された。9月末までに財務省がとり

まとめた各省庁の要求額は、重点7分野で  
総額2兆円程度となるようにIT戦略本部が  
省庁間の調整を行う。緊縮財政と構造改  
革による景気対策を両立できるかどうか  
が調整のポイントとなる見通しで、その基準  
として「e-Japan戦略」に沿うものかどう  
か、重複を防ぐ効率的な施策であるか  
どうか、民間企業に任せるべき領域で  
ないか、費用対効果の観点から適切か  
どうか、の4つの観点が重視される。

Jump [www.kantei.go.jp/jp/it/](http://www.kantei.go.jp/jp/it/)(IT戦略本部)

## 電子図書館システム『イーペディア』登場

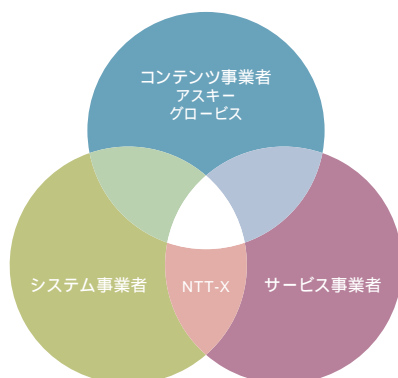
株式会社イーペディアは、企業や公共  
図書館などに向けて電子図書館シ  
ステム「イーペディア」を発売した。これは  
辞書や各種便覧、専門分野の用語集など  
を電子書籍化して専用のサーバーに設置  
して、インターネットおよびイントラネット経  
由で閲覧できるもの。初年度は岩波書店、  
三省堂、研究社など20数社の協力を得て、  
辞書を中心に50以上のコンテンツを取り  
揃える。検索性を高めるためにXMLと  
XSL(スタイルシート)で記述された電子書  
籍は、著作権保護のために専用のソフト

『ePediaビューワー』で閲覧し、利用者の  
認証や同時に閲覧できる人数を管理する。  
同時利用者数によってライセンスが設定さ  
れており、標準的な5種類の電子書籍を各  
5ライセンス利用した場合、初年度90万円、  
以降は年間50万円程度となるとしている。  
出荷は10月末より。電子書籍を保存、管  
理するサーバーについては外部にサー  
バーを設置する「データセンターサービス」オ  
プションを設け、運営を代行に行うサー  
ビスも用意する。

Jump [www.epedia.co.jp](http://www.epedia.co.jp)



### 各社のボジショニング



## アスキーなど3社、eラーニングで合併会社

アスキーなど3社は、eラーニング向  
けの教材制作事業を行う合併会社  
「株式会社ライトワークス」を設立した。  
2001年8月の提携で提供を始めた、経営者  
向けの『MBA マネジメント入門』コースな  
どを本格的に提供するもので、アスキーは  
マイクロソフトの「オフィス2000」トレー  
ニングなど、パソコンを中心とした情報技術  
分野の、グロービスはMBA マネジメントや経  
営者養成コース、経営実践セミナーなどの  
分野でコンテンツを制作する。NTT-Xは

国際標準規格に沿ったコンテンツ制作の  
ノウハウを提供しながらプラットフォームの  
開発を行い、eラーニングシステムの運用  
部分を一手に引き受ける。

今後は従来取り扱ってきた分野だけ  
なく、金融、経営、語学などの分野で100  
タイトル前後を揃えて教材の充実を図る見  
通しで、2005年度に約3,000億円規模とな  
る国内市場で約20億円の売り上げ達成を  
目標としている。

Jump [www.light-works.co.jp](http://www.light-works.co.jp)

## スカパーなど、番組映像の配信実験に乗り出す

スカパーフェクTVはADSLやFTTHを利用したブロードバンドコンテンツの配信実験に参加し、地上回線を利用した映像配信の技術的検証と事業化へ向けた検討を行うと発表した。「フレッツ・スクウェア」(NTT東日本)「Media Stream Broadband」(日本テレコム)など、7月から2002年夏にかけて各社のサービス向けに音楽番組やスポーツ中継、旅行番組などを提供する。他の放送事業者などに先駆けて配信実験を行い、自社の

多目的な利用の可能性を追求する。

また、有線ブロードネットワークスは今年秋からインターネット総合研究所と共同で、大阪府内で光ファイバー回線を用いてハイビジョン画質の映像を家庭に配信するシステムの実証実験を行う。これは総務省の外郭団体である通信・放送機構の「次世代ハイエンド通信・放送融合システ

ムの研究開発」事業の一環で、大阪発の音楽、映画情報などを配信する。

Jump [www.skyperfectv.co.jp](http://www.skyperfectv.co.jp)

Jump [www.usen.com](http://www.usen.com)

各通信事業者が提供するブロードバンド実験等へのコンテンツ配信スケジュール(予定)

通信事業者名	サービス名	コンテンツ配信期間(予定)
東日本電信電話株式会社	フレッツ・スクウェア	2001年7月～
日本テレコム株式会社	Media Stream Broadband	2001年9月～11月末
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド イニシアティブ株式会社	NTT-BB	2001年秋～2002年3月末
KDDI株式会社	ブロードバンドDION	2001年秋～
	FTTHトライアル	2002年3月～8月末

## ソニー「Net MD」同時に5機種を発売

ソニーマーケティングは、音楽データをパソコンからMD再生機器に高速転送できる規格「Net MD」に対応した「Net MDウォークマン」(写真)や、MDデッキ搭載ステレオなど、計5機種を12月10日から発売すると発表した。いずれもオープン価格。パソコンに付属の専用ソフト「OpenMG Jukebox Ver.2.2」を導入して、ダウンロードしたり音楽CDから取り込んだりした楽曲データをUSBケーブルでNet MD対応機器に転送する。音声圧縮には

ATRACおよびATRAC3を用いており、著作権保護技術「OpenMG」で暗号化して転送されるが、録音したMDは通常のMDプレーヤーでも再生できる。

製品発売と同時に、レーベルゲートなどが「Net MD」対応の音楽配信サービスを開始することになっているほか、ソニーでは期日未定としながら、デスクトップパソコン「VAIO」シリーズに「Net MD」対応機器を投入することを表明している。

Jump [www.sony.co.jp/SonyDrive/](http://www.sony.co.jp/SonyDrive/)



## 災害時に社員の安否情報を把握するシステムを開発

NTTコムウェアは9月5日に、災害時に社員の安否情報の登録や収集、伝達を行う「社員安否情報システム」を開発したと発表した。すでに同社の社員約9000人に対して導入しており、東京で大震災が発生した想定で、関西で首都圏の社員約1200人の情報を収集する実証実験を7月に行った。今後はメッセージの録音・再生機能などを加え、市場投入を目指す。

東京と愛媛に設置した専用サーバーに社員情報を登録しておき、災害時は本人や家族が東京と愛媛いずれかの専用番号

に電話をかけて、安否情報の登録と確認を行うもの。管理責任者は、社内LANを経由してブラウザで安否情報の確認と収集、社員の呼び出しもできる。専用サーバーにある社員情報は、社内システムから自動更新するほか手動でも更新できる。東京と愛媛のサーバーは常に同期がとられているので、災害時にいずれかのサーバーがダウンしてもシステムの稼働は保たれる。安否情報の登録と確認を電話で行うので、電話が使えることが条件である。

Jump [www.nttcom.co.jp](http://www.nttcom.co.jp)



## NTTドコモ、10月より 正式にFOMA サービスを開始

NTTドコモは、5月から試験サービスを行ってきた最高通信速度384kbpsの第三代移動通信サービス「FOMA」を10月1日から正式に開始する。都心から

30km圏内がエリアとなっており、来年春までに全国の100万人都市を中心にエリアを拡大する。通信料は従来の10円単位での課金から30秒単位での時間課金となり、700円分の無料通信を含む3,900円のプランなど、5種類のパッケージプランがある。パケット通信向けに月額2,000円(1パケット0.1円)から設定されている4種類の「パケットパック」などのオプションも組み合わせ

られる。端末のラインアップは、試験サービスでも提供された3種類でスタートし、9月7日に発売されたPDA「sigmarion(シグマリオン)II」(写真、価格はオープンプライス)のように、FOMA端末に接続できる機器も今後登場する。一方で、現行のPDC-P方式でのiモードとDoPaのパケット通信速度を、2002年春から下りのみ最大28.8kbpsに高速化することも発表した。対応端末は同時期以降の登場となる。

Jump [www.nttdocomo.co.jp](http://www.nttdocomo.co.jp)

## NTT西日本とタカラが 家電リモコンロボットを開発

NTT西日本とタカラは、フレッツ回線(フレッツ・ISDN、フレッツ・ADSL、Bフレッツ)を使って外出先から遠隔操作できるロボット「フレッツロボ」を開発した。10月31日まで行われている「フレッツ・ADSL」の拡大キャンペーンで抽選で2000人にプレゼントする。キャンペーン終了後は一般向けにも販売する予定だ。

フレッツロボは、デジタルカメラと赤外線送出口を搭載しており、室内の撮影をはじ

め、ビデオやエアコンなどの赤外線リモコンを採用した家電製品の操作ができる。遠隔操作するには、フレッツ回線で接続しているPCとフレッツロボをUSBでつないでおく必要がある。指定されたURLに携帯端末やほかのPCからアクセスして、ブラウザ上で遠隔操作を行う。このほかスケジュール機能もあり、あらかじめ登録した1日の予定に従って、目覚ましや室内



の撮影、撮影した画像のメール送信、リモコン操作などができる。外出先から登録したスケジュールの変更も可能だ。

Jump [www.ntt-west.co.jp](http://www.ntt-west.co.jp)

## セガ、オンラインゲームで7言語自動翻訳



セガは、欧米やアジアの7言語に自動翻訳する機能を持った、パソコン向けオンラインRPGソフト「ファンタシースターオンライン」(PSO)を年末に発売する。価格は未定。昨年発売したドリームキャスト版には30万人の会員を保有。発売予定のニンテンドーゲームキューブ版とともにネットワーク会員登録者数100万人達成を見込む。

オンラインゲームの日本での参加者は100万人に満たないが、韓国で700万人、米国では数百万人が参加。

特定のハード依存を脱却した、ソフトの新たな「土俵」として、オンラインゲームの世界市場をターゲットとしたPC事業展開の強化を図る。自前のドリームキャストの生産を今年3月に中止したばかりのセガは、この他にも、コンテンツプロバイダーとしての事業展開を計画中大という。

Jump [pso.dricas.ne.jp](http://pso.dricas.ne.jp)



## NEC、P3Pによる プライバシー保護方針を発表

www.biglobe.ne.jp

BIGLOBEはW3Cによるプライバシー保護の国際標準規格「Platform for Privacy Preferences (P3P)認定サイトリスト(コンプライアンスリスト)」に登録され、P3Pへの対応を開始した。BIGLOBE側はXMLで記述されたP3Pポリシーを明示し、これに沿う形以外の個人情報を第三者に開示しないことや、サイトへの接続履歴などを収集するクッキーの使用目的と内容を説明する。BIGLOBEの広告を扱う株式会社サイバーウィングの広告サーバーもP3Pに対応し、広告配信ターゲットの情報取得にもプライバシー基準を明示する。



## NTTコム、 声でネットの情報を聞けるサービス

www.ntt.com/v-portal/

NTTコミュニケーションズは、電話や携帯電話から音声で手軽にインターネットの情報を入手する「Vポータル」の試験サービスを開始した。電話で欲しい情報を話すと音声を認識し、VXML(Voice XML)で記述されたコンテンツを読み上げて聞けるという仕組み。試験サービスでは天気案内やニュース、占いなどが提供されるほか、VXMLで記述した独自のコンテンツも作成できる。料金は全国共通ダイヤルへの通話料がかかり、一律3分20円。試験期間を通じて音声認識や操作性の向上を目指し、今秋にも正式サービスを開始する予定。



## IE6の正式版がよいよリリース

www.microsoft.com/windows/ie/

マイクロソフトは8月27日にインターネット・エクスプローラー6(IE6)の英語版をリリースし、同社のサイトでダウンロードできるようになった。次期OSのウィンドウズXPに組み込まれるもので、メディア再生や画像の拡大、縮小表示などの新機能を盛り込んでいる。W3Cが策定しているユーザーの個人情報公開するレベルを設定できるプライバシー保護機能「P3P」を備えており、大手ウェブサイトでも本格的なP3P対応が進むものとみられている。日本語版も近日中にリリースされる予定。



## jaccs 訴訟、 二審は使用差し止め範囲を拡大

www.jaccs.co.jp (ジャックス)

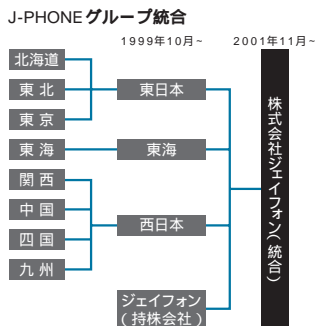
www.ip-adr.gr.jp (日本知的財産仲裁センター)

名古屋高裁金沢支部は9月10日、信販会社大手「ジャックス」の商標と同一のドメイン「jaccs.co.jp」に登録、保持している富山県の簡易トイレ販売会社「日本海パクト」に対して、富山地裁の一審判決を支持しメールアドレスへの使用差し止めを含めた事実上の使用禁止を命じ、被告側である日本海パクトの控訴を棄却した。このドメインは被告側が1998年に取得していた。商標名を先取りされた形となった原告側のジャックスは、金銭目的の不当なドメイン取得であるとして、不正競争防止法違反で訴えており、一審ではほぼ原告側の主張に沿う内容で違反を認定して、被告のウェブサイトでのドメイン使用が差し止められていた。ジャックスは判決の確定後、改めてドメイン名の移転を日本知的財産仲裁センターに申し立てる構えを見せている。

## J-フォン地域3社が11月に統合

www.j-phone.co.jp

J-フォングループは、11月1日に地域会社3社を持株会社である株式会社ジェイフォンに統合し、全国1社体制に移行することを発表した。J-フォンは昨年10月に全国9社体制から東日本、西日本、東海の地域会社3社に統合したばかり。株式は日本テレコムが約45.05パーセント、ボーダフォングループが約39.67パーセントを保有する。およそ1000万人のユーザーを一気にまとめることで、今後も業界第2位のKDDIグループを追撃する態勢を強める。なお、料金プランなどの統合については10月以降の発表となる見込み。



## ストレージネットワーク関連の 啓蒙団体が発足

www.snia-j.org

国内のストレージ関連企業30社は、ストレージネットワーク技術の普及を目的とした非営利の業界団体「ストレージネットワーク・インダストリー・アソシエーション日本支部」(SNIA-J)の第1回総会を開催した。米国のストレージ関連企業団体であるSNIAの周辺組織となり、最先端の調査研究や標準化動向、SNIAによるドキュメントの翻訳など、ストレージネットワークに関する情報提供を行う。また、国内でのストレージ関連分野の関心を高めるために、今年末から来年初頭にかけてストレージの基礎やセキュリティーに関するセミナーや、加盟各社の出展を集めたイベントも予定している。



## Lモード対応電話に欠陥 約8万台を回収

Jump [www.ntt-east.co.jp](http://www.ntt-east.co.jp) (NTT東日本)  
 Jump [www.ntt-west.co.jp](http://www.ntt-west.co.jp) (NTT西日本)

NTT東西は8月30日、両社の提供する「Lモード」に対応する家庭用電話機のうち、8万台以上に不具合が見つかり、各メーカーは回収と無償での交換を行うと発表した。これは電話機内部のブラウザソフトにバグがあり、電源を入れて約25日が経過するとLモードでの接続ができなくなるもの。一度電源を切ると元に戻る。NEC、シャープ、松下電器、NTT東西の計5社、合計8万台が回収対象で、回収機種の詳細は右の表の通り。9月以降に店頭に並ぶ商品にはソフトウェアの修正が施される。

回収された機種の製造メーカーと機種名

機種名	発売元
でんえもん 730LD	NTT東日本、西日本
でんえもん 750LD	
UX-W50CL	シャープ
CJ-W100CL	
SPL-N10	NEC
SPL-N11W	
UF-L1WCL	松下電器
UF-L2CL	

## ブロードバンドコンテンツ制作の実験工房開設

Jump [www.dnp.co.jp](http://www.dnp.co.jp)



大日本印刷は8月23日に、「ブロードバンドコラボレーションスタジオ」の開設を発表した。「実験工房」とも呼ぶこのスタジオでは、顧客の要望に合ったブロードバンドコンテンツの提案や

制作を行う。顧客側で用意した素材を使ってコンテンツを制作するほか、同社が抱えるデジタルコンテンツや映像制作のノウハウを持つ子会社と連携して素材の準備も手掛ける。同社はブロードバンドコンテンツをプロモーションの一環と位置付けて、従来の紙媒体や携帯端末向けコンテンツなどを含めて事業展開を図るといふ。

## ネットベインがバックボーン構築に特化したサービス

Jump [www.netvein.co.jp](http://www.netvein.co.jp)

伊藤忠商事系MSPの株式会社ネットベインはネットワークのバックボーン構築を提供する「BroadbandVein Network」サービスを発表した。ブロードバンドISPやデータセンター、映像などのコンテンツ事業者が、ルーティングプロトコル「BGP-4」などを活用したネットワークを専用の技術者を確保せずに短期間で構築、運用するもので、IXへの接続や、マルチホーム接続、バックボーンの運用などを開始できるとしている。価格は70万円程度からとなっている。



## テレビ録画もできるザウルスが登場

Jump [www.sharp.co.jp](http://www.sharp.co.jp)

シャープは9月7日に、ザウルスの最新機種「MI-E21」をオープン価格で発売した。別売りのコンパクトフラッシュカードとSDカードの2つのスロットを備え、内蔵メモリーは32MB。ビデオレコードカード(2万4,000円)でザウルスをテレビやビデオ、オーディオ機器とつなげばテレビの録画や音楽の録音ができる。また別売りのデジタルカメラカード(2万4,000円)で撮影した動画や写真をメールに添付して送ることもできる。



## トヨタ、自動車向けの情報ネットワークサービス

Jump [www.toyota.co.jp](http://www.toyota.co.jp)

トヨタ自動車は2002年の中ごろより、自動車向け情報ネットワークサービス「G-BOOK」の提供を計画している。カーナビゲーションシステムと独自の通信モジュールを組み合わせることで情報配信を行う。同社の会員制情報サービス「GAZOO」のコンテンツを中心に、地図や音楽ファイルなどのダウンロードサービス

サービス	内容
情報サービス	ニュース、天気、株価、ナビゲーションと連動した交通情報、タウン情報など
ダウンロードサービス	地図、音楽ファイル、電子書籍、映像などのダウンロード
コミュニケーションサービス	電子メールなどの送受信
エンターテインメントサービス	ゲーム、ネットワークカラオケなどを提供
Eコマース	「GAZOO」のサービスを提供
ネットケアサービス	車の使用状況に応じて、修理やメンテナンス状況を提供

などを提供する。メモリーカードでの音楽再生機能なども搭載する予定だ。同社の携帯電話とカーナビゲーションを使った通信サービス「MONET」と統合する計画もある。

## 各プロバイダーがAirH<sup>2</sup>対応を表明

Jump [www.ddipocket.co.jp](http://www.ddipocket.co.jp)

プロバイダー各社は相次いでAirH<sup>2</sup>への対応を表明した。通常の接続料金のほかに、ぶららでは月額600円、アルファインターネットは月額100円または200円が別途必要。なお、DDIポケットが運営するプロバイダー「PRIN」の場合、年内にかぎりAirH<sup>2</sup>からの接続は無料となっている。ほかの対応プロバイダーでは、固定料金制コースを契約すれば追加料金はかからない。また、DDIポケットは音声通話コースとデータ通信コースのセット割引を開始した。同一名義で両方のコースを契約すれば、音声通話コースの基本料金が半額になる。

AirH<sup>2</sup>対応プロバイダー

プロバイダー名	提供時期
@nifty	提供中
ASAHI ネット	9月開始予定
BIGLOBE	10月開始予定
DION	提供中
DTI	提供予定
Panasonic hi-ho	提供中
PRIN	提供中
SANNET	10月開始予定
アルファインターネット	提供中
デオデオインターネットサービス	提供中
ぶらら	提供中



(ロイター=共同通信)

## 日刊のニュースメディア『インターネットウォッチ』から注目記事をピックアップ INTERNET Watch DIGEST

【9月13日】9月11日に発生した米国の多発テロ事件で、米国のニュースサイトや政府関連サイトへのアクセスが急増し、一部のサイトは衝突事故直後にアクセス不能な状態になっていことが米Keynote社の調査で明らかになった。しかし、ビル倒壊にもかかわらず、バックボーンそのものには大きな影響は出ていないという。

Keynote社はニュースサイトや検索サイトを含む主要な商用系40サイトのパフォーマンス測定を行っており、その結果を「Keynote Business 40 Internet Performance Index」(以下、KB40 Index)という指数で発表している。それによると、衝突事故直後の11日9時(米国時間、以下同)からウェブページの表示速度が低下し

はじめ、ピーク時の10時15分には平均表示速度が12.9秒に達した。この平均表示速度は平日の同時間帯で通常2.5～3.5秒、アクセスが増える月曜日(9月10日調べ)でも5.0秒程度という。いわば事件の影響で、WWW全体の表示速度が通常の4分の1程度まで低下した形だ。

この傾向は特にニュースサイトで顕著で、11日9時から10時までの間、「CNN.com」「NYTimes.com」「ABCNews.com」の3サイトは、表示可能を計測する数値が0パーセント、つまりまったく表示できない状態になった。ほかにも「USAToday.com」で18.2パーセント、また「MSNBC.com」で22.0パーセントと、アクセスの約8割が無効になっている。そのため10時以降は各サ



事件発生後のアクセスパフォーマンスを示すグラフ。

イトでトップページのサイズを縮小するなど、の努力がなされ、たとえば「CNN.com」では225KB以上あったトップページのサイズを約20KBにまで縮小した。こうした努力により、午後にはどのサイトも通常の表示速度を取り戻し、「KB40 Index」もほぼ平



**米国同時テロ事件によるアクセス集中の影響**  
ニュース・政府系サイトが中心～バックボーンは影響ほとんどなし

[Reported by aoki-m@impress.co.jp]

常の値になった。

また事件と関連する各政府機関のサイトにもアクセスが集中し、「FBI.gov」(連邦捜査局)や「CIA.gov」(中央情報局)、「FAA.gov」(連邦航空局)、「FEMA.gov」(連邦緊急事態管理局)などのサイトで、表示に要する時間が通常の3倍以上となった。なかでも「FBI.gov」では、通常1秒以下で表示できるページが最大176.91秒にまで跳ね上がった。しかし、どの機関のサイトもアクセス不能な状態には陥らず、12日にはほぼ平常の表示速度に戻っている。

ニュースサイトのアクセス集中は欧州にも及び、ドイツでは事件の第一報後、サイトの表示率が「ZDF」で4.26パーセント、「Focus」で14.89パーセント、「FAZ」で19.15パーセントと、いずれも大きく低下した。フランスでは第一報のあった9時30分

以降、通常は5秒程度のフランス版「KB40 Index」の表示に要する時間が15～20秒になり、特に「France2」「Liberation」「TF1」「Wanadoo」といったニュースサイトでは、事件後1時間ほどほとんどアクセスできなくなった。また、イギリスでも「BBC」と「Financial Times」がアクセスしにくい状況にあったという。

Keynote社によれば、これほどのアクセス集中や表示速度の低下が計測されたのは、DOS攻撃以外では前例がないという。なお、同社はバックボーンのパフォーマンスを計測する「Internet Health Report」も行っているが、世界貿易センターに光ファイバー回線が多数導入されていたにもかかわらず、バックボーンには特筆すべき影響は出ていないという結果が出ている。

 [www.keynote.com/press/html/091101-091201.html](http://www.keynote.com/press/html/091101-091201.html)

【9月19日】Javaスクリプトや電子メール、共有ファイルといった複数の感染経路を持つ強力なワーム「W32/Nimda」の被害が拡大している。トレンドマイクロによると9月19日12時の時点で18件の感染が報告されており、各ベンダーやIPA、CERT/CC、FBIのNIPSなどのセキュリティー関連団体から警告が出されている。

トレンドマイクロの発表によれば、W32/Nimdaの感染経路は「メール感染」「ウェブ感染」「ファイル感染」とされている。修正プログラム(SP2)をインストールしていないインターネットエクスプローラ(IE)を使って、悪意のあるJavaスクリプトを持つ(W32/Nimdaに感染した)ウェブサイトにアクセスしたとき、「readme.eml」ファイルのダウンロードを通じて感染する。Outlook ExpressまたはOutlookを使用



## Nimda ウイルスの被害が広がる ウェブへのアクセスやメールのプレビューだけでも感染


[Reported by otsu-j@impress.co.jp /Watchers]

している場合は、IEにSP2をインストールしていなければメールをプレビューしただけで感染してしまう。他のメールソフトでは、添付ファイルを実行しなければ感染しない。

「W32/Nimda」に感染してしまったコンピュータは、「メール送信」「IISへの侵入」「共有ファイル」によって感染を拡大していく。感染したコンピュータはA～Zまでのドライブにワーム自身のコピーを作成し、さらに「共有ドライブ」を探し出して感染を広げる。この際、自分のコンピュータまたはネットワーク上にあるコンピュータのHTMLファイルを探し出して「悪意のある

Javaスクリプト」を埋め込む。これらのコンピュータがインターネット上に公開されていた場合は、そこからさらに感染を広げていく。またW32/NimdaはSMTPサーバー機能を持ち合わせており、ワームに感染したファイル(「readme.exe」というファイル名)を添付したメールを大量に送信する。

感染してしまったコンピュータは、ランダムなIPアドレスに対してウェブサーバーを検索し、SPがインストールされていないIISサーバーを見つけてはJavaスクリプトを埋め込んでいく。

 [www.ipa.go.jp/security/topics/newvirus/nimda.html](http://www.ipa.go.jp/security/topics/newvirus/nimda.html)

『INTERNET Watch』ウェブサイト(無料)  
 [www.watch.impress.co.jp/internet/](http://www.watch.impress.co.jp/internet/)

有料メールサービス(1,800円/6か月)  
 [direct.ips.co.jp/watch/](http://direct.ips.co.jp/watch/)

## ADSLによるIPv6専用線サービスが開始

[www.iiij4u.or.jp](http://www.iiij4u.or.jp)  
[www.ocn.ne.jp](http://www.ocn.ne.jp)

OCNとIIJはADSLによるIPv6トンネリング接続サービスを開始した。OCNはADSLによる専用線接続サービス「スーパーOCN DSLアクセス」のオプションとして9月13日から提供する。またIIJは9月1日より、フレッツ・ADSL「IIJ DSL/F サービス」とBフレッツ「IIJ FiberAccess/F サービス」を対象としたIPv6トンネリング接続の実験を開始した。

## KDDIがマイラインとADSL接続のセット割引

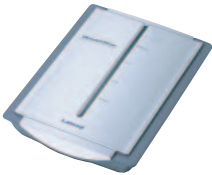
[www.dion.ne.jp](http://www.dion.ne.jp)

DIONは10月1日に、1.5MbpsのADSL接続料金を改定する。電話との共有は月額3,367円(従来4,067円)、ADSL専用回線は月額5,242円(従来5,942円)となる。また、マイラインと同一名義で契約するとADSL接続料金が月額300円値引きされる。また、12月には8Mbpsによる接続も開始する。

## エレコム、ADSLモデム内蔵の無線LANルーター

[www.elecom.co.jp](http://www.elecom.co.jp)

エレコムは、無線LAN対応のブロードバンドルーター「BroadStar」シリーズとして、G.lite AnnexCに対応するADSLモデムを内蔵した「LD-WBBR/A」USBタイプのモデムに接続できる「LD-WBBR/B」の2機種を9月下旬から10月にかけて発売する。価格はそれぞれ5万2,000円、4万2,000円。



## アドミラル、低コストで導入できるグループウェア

[www.hotbiz.jp](http://www.hotbiz.jp)

アドミラルシステムズは、インターネット上のグループウェア「ホットビズ」の提供を始めた。機能を掲示板など11種類に絞り込んで格安化し、一方でSSLを用いてモバイルや携帯電話から利用できるようにした。料金は初期費用が1万円、50ライセンスで月額5,000円で、3か月間は月額料金が無料になるキャンペーンを現在実施中だ。

## インタードットネット、イー・アクセスのADSLプラン改定

[www.rim.or.jp](http://www.rim.or.jp)

インタードットネットは8月30日、同社が運営するリムネットの「eAccess-ADSLサービス」の新料金を発表した。これまで月額5,913円だった電話回線と共用するタイプ1と月額5,838円だったADSL専用回線のタイプ2が、新料金ではともに月額3,600円(NTT東日本、NTT西日本の回線使用料含まず)となる。この新料金は、8月21日にさかのぼって適用される。

## 三井不動産の「ビットキャット」光ファイバー接続サービスを開始

[www.microsoft.com/mshome/](http://www.microsoft.com/mshome/)

ビットキャットは11月1日に通信速度100Mbpsの光ファイバー接続サービスを開始する。個人向けサービスは、マンションまで100Mbpsの光ファイバーを引き、各部屋とはLANで接続する。初期費用3万9,800円(工事費用別)が必要な月額2,980円コースと初期費用が不要な月額4,980円の2つのコースが用意されている。

## アドテック、セットで3万円切る無線LANシステム

[www.adtec.co.jp](http://www.adtec.co.jp)

株式会社アドテックは、IEEE802.11b対応の無線LANシステム「Broad CAT」シリーズを発売した。アクセスポイントの「ADLINK 340AP」が2万1,800円、無線LAN用のPCカード「ADLINK340C」が8,800円となっており、アクセスポイントとカード1枚のセットは2万9,800円となっている。



## So-netがバーチャルタウンをオープン

[www.so-net.ne.jp/town/](http://www.so-net.ne.jp/town/)

So-netは「ソネットタウン」を、9月25日からオープンした。これはネット上のバーチャルタウンで自分の家を持ち、住人となった会員は街へ遊びに行き、店や企業の情報や映像など、So-netおすすめコンテンツを紹介を受けながら楽しめるというもの。街に設置された掲示板や住人同士のやりとりで、家の中の家具などのアイテムや情報を交換できる。So-netのウェブサイトでは会員登録が必要となるが、利用は無料。

## 短編ムービーを集めた「Vizilla.com」

[www.vizilla.com](http://www.vizilla.com)

アットホームジャパンは、映像クリエイターの発掘を目的としたショートムービーの公開サイト「Vizilla.com」をオープンした。アクション、ドラマ、アニメなどに分類された5分程度のムービーが無料で視聴でき、視聴者の採点によって好評な作品は人気作としてランキングされる。公開のためのクリエイター登録は無料となっていて、VHSテープなどを郵送すればストリーミングデータに変換して公開される。

## イズ・マインド・クリエイション、低価格メールASPを開始

[www.portwall.com](http://www.portwall.com)

イズ・マインド・クリエイションは9月10日に、顧客管理サービス「ホールウォール.com」を開始した。サービス内容は、顧客からのメールの返信処理を行う「オペレーションサービス」、メールの自動振り分けや検索サービス「メールボックスレンタル」がある。また、アンケートの公開や集計サービスも用意されている。月額10万円から。

## シティダイレクト、手数料160円で 都度振込みサービスを開始

 [ichimy.com](http://ichimy.com)

シティバンクのインターネットバンキング「シティダイレクト」は、10月2日から都度振込みに対応する。これまでは事前に登録した銀行口座(10件まで)宛ての振込みしか行えなかったが、これからは160円の手数料で他行宛ての都度振込みができるようになる(前々月の平均残高100万円以上の場合)。併せて開始する海外送金サービスの手数料は2,000円。

## 8Mbps 接続対応の ルーター内蔵 ADSL モデム

 [www.creative.co.jp](http://www.creative.co.jp)

クリエイティブメディアは、9月1日にルーター内蔵のADSLモデム「Broadband Blaster BritePort Router 8100C」を1万9,800円で発売した。AnnexC規格に準拠したこの製品はJ-DSLの接続承認も済みであり、ほかのサービスとの接続試験を行っている。さらに、今秋開始予定のJ-DSLの8Mbps接続サービスにも対応する予定だ。



## SANNETで 市販ADSLモデム使用可に

 [www.sannet.ne.jp](http://www.sannet.ne.jp)

SANNETでは9月から、イー・アクセス対応のADSLプランで、市販のイー・アクセス推奨ADSLモデムを利用可能になった。これに合わせて10月31日までキャンペーンを行い、期間中は「ADSL-eオプション」の初期費用2,000円が無料となる。なお、モデム購入の場合の料金は、USBタイプが1万4,000円、ルータータイプが2万2,000円。

## BIGLOBEで 3分10円の日韓インターネット電話

 [www.shopping.dion.ne.jp](http://www.shopping.dion.ne.jp)

BIGLOBEは10月中旬から、日本国内と海外を対象としたインターネット電話を開始する。発信者はパソコンが必要だが、着信はすべての固定電話が対象となる(アメリカ国内は携帯電話への着信も可能)。基本料金は月額200円で、通話料金は一律3分10円。なお、国際電話はアメリカと韓国のみとなっているが今後は対応地域を拡大するとしている。

## DIONのショッピングモールで VAIOなどが当たる

 [www.shopping.dion.ne.jp](http://www.shopping.dion.ne.jp)

DIONのショッピングサイト「ショッピングパレード」では、10月31日までプレゼントキャンペーンを実施している。メールアドレスを持っていれば同サイトから応募できる。ソニーの「VAIO PCG-R505R/AK」や、ナショナルの高級マッサージチェア(各1名)のほか、ダブルチャンスとして5千円相当の全国共通ギフト券が抽選で20名に当たる。

## ストックオプション制限を撤廃する 商法改正案

 [www.moj.go.jp](http://www.moj.go.jp)

法務大臣の諮問機関である法制審議会は、9月5日に「商法等の一部を改正する法律案要綱」の一部を答申した。法案では電子メールによる株主総会での議決権の行使などが可能になり、ストックオプションは株主総会で承認されれば会社の判断で従業員以外も付与対象者となるほか、行使期間、付与できる株式数についても制限が撤廃される。

## AFTER CARE

2001年10月号 インターネットナビゲーターCD[A]において以下の不具合がありました。

収録されている「ネットスケープ6」は、メニューにある「ネットスケープ6インストール」ではインストールできません。インターネットナビゲーターCD[A]のWinNetscape Ver6にある「Setup.exe」または「Setup」をダブルクリックしてインストールしてください。

2001年10月号 「NEWS WAVE」において以下の誤りがありました。

P334 「ADSLのオプションが6か月間無料に」でのASAHIネットのADSLオプション料金  
誤：500円  
正：550円

P354 「ADSL-A」値下げ表明プロバイダー一覧でのASAHIネットの金額(アッカ・ネットワークス)  
誤：改訂前4350円 改訂後3350円  
正：改訂前5350円 改訂後4350円

2001年9月号 「ECベンチマーク」において以下の誤りがありました。

P289 「会員制度のメリット」の表、日本航空の「決済方法の追加」  
誤：x  
正：

P291 「7 チケットレスサービスの決済方法」において、「サイト上からの申し込みはすべてチケットレスサービスの扱いになる」に関して  
誤：全日空、フェアリンク、スカイマークの3社  
正：スカイマークのみ

P291 同上、「チケットレスサービスの決済方法としてコンビニ支払いに対応」  
誤：日本エアシステムは  
正：日本エアシステムと日本航空は

P291 「8 特別運賃とボーナスマイルの加算」で、「登録した会員限定のサービスとして、マイルポイントの特別加算を行っている」  
誤：全日空、フェアリンク、日本エアシステムの3社  
正：全日空、フェアリンク、日本エアシステム、日本航空の4社

P291 「インターネット予約の特別運賃と追加マイルの設定」の表、

日本航空の特別割引運賃と特別追加マイルの設定の有無について  
誤：e割 / 追加マイル x  
正：e割のほか、チケットレスサービスを利用した場合はさらに2%の割引になる。また、追加マイルはチケットレスサービスの場合に1区間100マイル(2002年3月31日まで)

P291 「チケットレスサービスの決済方法」の表、日本航空の欄  
誤：銀行振込、コンビニ決済ともにx  
正：銀行振込はマイル会員でかつ三菱ダイレクト会員の場合は、  
コンビニ決済はマイル会員であれば

読者の皆様ならびに関係者の方々に多大なご迷惑をおかけいたしました。お詫びして訂正いたします。



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)